

平成 24 年 度

決 算

平成 24 年 1 1 月 1 日から平成 25 年 3 月 3 1 日まで

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

平成 24 年度 財務諸表

1. 貸 借 対 照 表
2. 正 味 財 産 増 減 計 算 書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記
5. 附 属 明 細 書
6. 財 産 目 録

平成 25 年 5 月 1 日

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

理事長 川崎市長 阿部 孝夫

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,338,928,346		
未収分担金	8,131,879		
未収会館収益金	240,927,490		
未収金	6,958,982		
未収消費税	635,400		
仮払共済金	244,516,888		
流動資産合計	4,840,098,985		
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
消防・防災施設整備事業等 資金融資資産	48,500,000,000		
退職給付引当資産	835,000,000		
減価償却引当資産	8,210,000,000		
営繕積立資産	817,000,000		
特定資産合計	58,362,000,000		
(2) その他固定資産			
土地	2,850,510,250		
建物	11,179,925,201		
構築物	424,810,881		
什器備品	193,922,628		
ソフトウェア	37,968,479		
ソフトウェア仮勘定	1,050,000		
差入保証金	11,932,704		
職員貸付金	50,225,000		
その他固定資産合計	14,750,345,143		
固定資産合計	73,112,345,143		
資産合計	77,952,444,128		
II 負債の部			
1. 流動負債			
支払備金	6,687,000,000		
普通責任準備金	1,588,000,000		
異常危険準備金	3,725,876,755		
未払返戻金	975,833		
未払会館運営委託費	27,838,426		
未払金	178,410,554		
前受金	2,846		
預り金	19,541,475		
賞与引当金	67,376,000		
流動負債合計	12,295,021,889		

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
退職給付引当金	835,675,470		
預り保証金	45,705,609		
固定負債合計	881,381,079		
負債合計	13,176,402,968		
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2. 一般正味財産	64,776,041,160		
(うち特定資産への充当額)	(57,527,000,000)		
正味財産合計	64,776,041,160		
負債及び正味財産合計	77,952,444,128		

(注) 『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正）により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

正味財産増減計算書

平成24年11月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
消防・防災施設整備事業等 資金融資資産受取利息	163,355,266		
退職給付引当資産受取利息	2,975,000		
減価償却引当資産受取利息	20,832,000		
営繕積立資産受取利息	3,145,000		
特定資産運用益計	190,307,266		
事業収益			
建物分担金収益	96,284,383		
自動車分担金収益	76,962,253		
支払備金戻入額	1,661,000,000		
普通責任準備金戻入額	3,163,000,000		
貸室収益	77,519,595		
会議室収益	590,674,732		
客室収益	396,479,783		
食堂収益	143,772,449		
駐車場収益	2,030,476		
負担金収益	20,066,542		
自賠責手数料収益	6,447,238		
道賠責手数料収益	13,748		
事業収益計	6,234,251,199		
雑収益			
受取利息	1,621,566		
雑収益	2,115,442		
雑収益計	3,737,008		
経常収益計	6,428,295,473		
(2) 経常費用			
事業費			
建物災害共済金	2,711,344,248		
自動車災害共済金	973,352,719		
損害調査等費用	15,994,891		
地震災害見舞金	48,850,000		
異常危険準備金繰入額	569,557,581		
調査研究費	5,710,761		
分担金免除費	197,901,937		
防災専門図書館費	6,527,424		
協助金	52,500,000		
会館運営委託費	632,582,463		
機械運転保守費	56,148,263		
駐車場等委託費	6,403,445		

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
清掃及消毒費	12,872,145		
給料手当	286,692,003		
臨時雇賃金	12,338,253		
退職給付費用	26,869,790		
賞与引当金繰入額	61,369,000		
福利厚生費	72,892,214		
会議費	1,887,445		
旅費交通費	5,720,207		
通信運搬費	11,760,347		
減価償却費	276,364,021		
備品消耗品費	9,020,128		
営繕費	193,814,604		
修繕費	198,967		
印刷製本費	9,245,102		
光熱水道費	71,813,817		
賃借料	4,840,604		
地区事務所費	14,157,042		
保険料	18,000		
職員研修費	687,010		
公告宣伝費	278,700		
諸謝金	3,387,843		
租税公課	87,770,575		
委託費	31,296,015		
支払手数料	2,913,756		
雑費	270,706		
事業費計	6,475,352,026		
管理費			
役員報酬	4,540,988		
給料手当	32,708,431		
退職給付費用	16,830,460		
賞与引当金繰入額	6,007,000		
福利厚生費	8,618,780		
旅費交通費	3,203,160		
通信運搬費	273,732		
減価償却費	497,929		
備品消耗品費	112,937		
営繕費	266,475		
修繕費	12,547		
印刷製本費	597,133		
光熱水道費	97,089		
賃借料	1,505,946		
職員研修費	30,667		
公告宣伝費	21,300		
諸謝金	1,034,656		
租税公課	147,956		
委託費	5,555,546		
支払手数料	160,970		

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑費	526,300		
管理費計	82,750,002		
経常費用計	6,558,102,028		
評価損益等調整前 当期経常増減額	△129,806,555		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	△129,806,555		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
固定資産除却損	5,061,517		
固定資産除却損計	5,061,517		
経常外費用計	5,061,517		
当期経常外増減額	△5,061,517		
当期一般正味財産増減額	△134,868,072		
一般正味財産期首残高	64,910,909,232		
一般正味財産期末残高	64,776,041,160		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高	64,776,041,160		

(注) 『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正）により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	相互救済・防災事業	会館事業	保険手続事業	共通	小 計					
臨時雇賃金	12,338,253	0	0	0	0					12,338,253
退職給付費用	26,869,790	0	0	0	0					26,869,790
賞与引当金繰入額	57,430,000	2,204,000	1,735,000	0	3,939,000					61,369,000
福利厚生費	68,327,986	2,712,729	1,851,499	0	4,564,228					72,892,214
会議費	3,128,002	0	0	0	0				△1,240,557	1,887,445
旅費交通費	5,722,512	0	0	0	0				△2,305	5,720,207
通信運搬費	11,544,449	134,939	80,959	0	215,898					11,760,347
減価償却費	39,036,308	237,327,713	0	0	237,327,713					276,364,021
備品消耗品費	8,937,847	51,422	30,859	0	82,281					9,020,128
営繕費	11,991,330	181,823,274	0	0	181,823,274					193,814,604
修繕費	189,071	6,185	3,711	0	9,896					198,967
印刷製本費	9,245,102	0	0	0	0					9,245,102
光熱水道費	1,193,796	70,591,304	28,717	0	70,620,021					71,813,817
賃借料	4,808,689	19,948	11,967	0	31,915					4,840,604
地区事務所費	14,157,042	0	0	0	0					14,157,042
保険料	18,000	0	0	0	0					18,000
職員研修費	623,010	64,000	0	0	64,000					687,010
公告宣伝費	261,900	10,500	6,300	0	16,800					278,700
諸謝金	3,414,079	0	0	0	0				△26,236	3,387,843
租税公課	11,354,151	76,416,424	0	0	76,416,424					87,770,575
委託費	23,644,633	7,243,049	408,333	0	7,651,382					31,296,015
支払手数料	2,841,897	44,916	26,943	0	71,859					2,913,756
雑費	270,706	0	0	0	0					270,706
事業費計	5,167,413,882	1,297,505,109	11,702,133	0	1,309,207,242				△1,269,098	6,475,352,026
管理費										
役員報酬								4,540,988		4,540,988
給料手当								32,708,431		32,708,431
退職給付費用								16,830,460		16,830,460
賞与引当金繰入額								6,007,000		6,007,000
福利厚生費								8,618,780		8,618,780
会議費								638,099	△638,099	0
旅費交通費								3,203,160		3,203,160
通信運搬費								273,732		273,732
減価償却費								497,929		497,929
備品消耗品費								112,937		112,937
営繕費								266,475		266,475
修繕費								12,547		12,547
印刷製本費								597,133		597,133
光熱水道費								97,089		97,089
賃借料								1,505,946		1,505,946
職員研修費								30,667		30,667
公告宣伝費								21,300		21,300
諸謝金								1,034,656		1,034,656
租税公課								147,956		147,956
委託費								5,555,546		5,555,546
支払手数料								160,970		160,970
雑費								601,529	△75,229	526,300

(単位：円)

科 目	収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公益目的事業会計 相互救済・防災事業	会館事業	保険手続事業	共通			
管理費計							
経常費用計					83,463,330	△713,328	82,750,002
評価損益等調整前当期経常増減額	5,167,413,882	1,297,505,109	11,702,133		83,463,330	△1,982,426	6,558,102,028
評価損益等計	459,702	△42,580,640	△4,718,052		△82,967,565		△129,806,555
当期経常増減額	0	0	0		0		0
2. 経常外増減の部	459,702	△42,580,640	△4,718,052		△82,967,565		△129,806,555
(1) 経常外費用							
固定資産除却損							
固定資産除却損	459,702	4,591,888	0		9,927		5,061,517
固定資産除却損計	459,702	4,591,888	0		9,927		5,061,517
経常外費用計	459,702	4,591,888	0		9,927		5,061,517
当期経常外増減額	△459,702	△4,591,888	0		△9,927		△5,061,517
他会計振替額	0	0	0		0		0
当期一般正味財産増減額	0	△47,172,528	△4,718,052		△82,977,492		△134,868,072
一般正味財産期首残高							64,910,909,232
一般正味財産期末残高							64,776,041,160
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0		0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							64,776,041,160

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

キャッシュ・フロー計算書

平成24年11月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 134,868,072		
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	276,861,950		
固定資産除却損	5,061,517		
賞与引当金の増減額	△ 31,762,000		
退職給付引当金の増減額	△ 66,815,670		
支払備金の増減額	△ 1,661,000,000		
普通責任準備金の増減額	△ 3,163,000,000		
異常危険準備金の増減額	569,557,581		
未収分担金の増減額	192,340,391		
未収会館収益金の増減額	56,974,621		
前渡会館運営費の増減額	307,077,051		
未収金の増減額	△ 6,958,982		
未収消費税の増減額	△ 635,400		
仮払共済金の増減額	8,566,183		
未払返戻金の増減額	△ 321,011		
未払会館運営委託費の増減額	21,818,510		
未払金の増減額	146,572,478		
未払消費税の増減額	△ 18,293,700		
前受金の増減額	△ 2,247,214		
預り金の増減額	2,790,607		
小 計	△ 3,363,413,088		
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,498,281,160		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
定期預金の払戻による収入	100,000,000		
特定資産取崩収入	198,000,000		
その他返還金収入	3,815,000		
投資活動収入計	301,815,000		
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	11,070,700		
その他貸付金支出	1,078,200		
投資活動支出計	12,148,900		
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,666,100		
III 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,208,615,060		
IV 現金及び現金同等物の期首残高	7,047,543,406		
V 現金及び現金同等物の期末残高	3,838,928,346		

(注) 『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正）により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

財務諸表に対する注記

公益社団法人への移行に伴い、当年度より公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。なお、当年度は移行日である平成24年11月1日から平成25年3月31日までの5ヶ月間である。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…購入時の取得価額としている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、償却原価法は適用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 支払備金及び普通責任準備金の計上基準

保険業法に準じて計上している。

(4) 異常危険準備金の計上基準

異常危険損害の発生に備えるため、保険数理に基づいて算定された支払準備のために保有すべき資産の額から一般正味財産及び財産の含み益等を控除した額の範囲内で計上している。

なお、支払準備のために保有すべき資産の額は、保険数理人が算定したリスクの額180億円の6倍に相当する1,080億円である。

年間の異常危険準備金の繰入額は、当該事業年度の準備金繰入前の一般正味財産増加額を限度としている。

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に対する支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金…職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
消防・防災施設整備 事業等資金融資資産	48,500,000,000	0	0	48,500,000,000
退職給付引当資産	900,000,000	0	65,000,000	835,000,000
減価償却引当資産	8,210,000,000	0	0	8,210,000,000
営繕積立資産	950,000,000	0	133,000,000	817,000,000
合 計	58,560,000,000	0	198,000,000	58,362,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
消防・防災施設整備 事業等資金融資資産	48,500,000,000	—	(48,500,000,000)	—
退職給付引当資産	835,000,000	—	—	(835,000,000)
減価償却引当資産	8,210,000,000	—	(8,210,000,000)	—
営繕積立資産	817,000,000	—	(817,000,000)	—
合 計	58,362,000,000	—	(57,527,000,000)	(835,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	18,899,658,698	7,719,733,497	11,179,925,201
構 築 物	699,835,968	275,025,087	424,810,881
什 器 備 品	565,461,474	371,538,846	193,922,628
ソ フ ト ウ ェ ア	157,358,300	119,389,821	37,968,479
合 計	20,322,314,440	8,485,687,251	11,836,627,189

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 別	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	5,620,000,000	5,661,621,000	41,621,000
地 方 債	2,399,900,000	2,413,676,000	13,776,000
合 計	8,019,900,000	8,075,297,000	55,397,000

6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりである。

(単位:円)

当 期 末	
現金預金勘定	4,338,928,346
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△500,000,000
現金及び現金同等物	3,838,928,346

(2) 重要な非資金取引は次のとおりである。

(単位:円)

当 期 末	
支払備金戻入額	1,661,000,000
普通責任準備金戻入額	3,163,000,000
異常危険準備金繰入額	569,557,581

7. その他

(1) 貸借対照表関係

① 特定資産の「消防・防災施設整備事業等資金融資資産」は、公益社団法人移行に伴い、従来の「還元融資資産」を名称変更したものである。

(2) 正味財産増減計算書関係

① 「分担金免除費」は、平成23年3月11日発生の東日本大震災において甚大な損害を受けた15市に対し、理事会決議により平成24年度の共済基金分担金相当額を特例支援金として交付したことによる費用である。

② 会館運営委託費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	会館運営委託費
原材料費	159,385,370
人件費	335,618,675
経費	118,555,793
運営管理委託手数料	19,022,625
合 計	632,582,463

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	99,138,000	67,376,000	99,138,000	0	67,376,000
退職給付引当金	902,491,140	22,505,450	88,470,830	850,290	835,675,470

(注) 退職給付引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、職員の退職手当に関する規程の改定によるものである。

財 産 目 録

平成 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金			4,338,928,346
	現金 手元保管	運転資金として	149,610
	普通預金 みずほ銀行東京営業部 外	運転資金として	3,838,778,736
	定期預金 みずほ銀行東京営業部	運転資金として	500,000,000
未収分担金			8,131,879
	建物総合損害共済	建物総合損害共済の未収分担金として	2,268,775
	自動車損害共済	自動車損害共済の未収分担金として	5,863,104
未収会館収益金	東京ロイヤルホテル	日本都市センター会館事業に係る収益金	240,927,490
未収金	東京ロイヤルホテル 外	貸室光熱水道費戻入分 外	6,958,982
未収消費税	国税庁に対する未収額	決算に於いて確定した未収消費税	635,400
仮払共済金	自動車損害共済	自動車損害共済における自動車損害共済金の 内払金等	244,516,888
流 動 資 産 合 計			4,840,098,985
(固定資産)			
特定資産			58,362,000,000
消防・防災施設 整備事業等 資金融資資産			48,500,000,000
	札幌市外279団体への融資分 普通預金 みずほ銀行東京営業部	公益目的保有財産であり、消防・防災施設整備事業等資金融資事業に充てる資金総額を特定資産として管理されている	47,208,562,656
退職給付引当資産			835,000,000
	国債 4 銘柄 みずほ証券本店 外 普通預金 みずほ銀行東京営業部	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	650,000,000
減価償却引当資産			185,000,000
	国債 1 2 銘柄 野村証券虎ノ門支店 外 地方債 1 0 銘柄 東海東京証券本店 外 普通預金 みずほ銀行東京営業部	日本都市センター会館の償却資産の買い替え及び大規模修繕のために積み立てている資産であり、資産取得資金として管理されている	8,210,000,000
営繕積立資産			4,500,000,000
	国債 3 銘柄 野村証券虎ノ門支店 外 普通預金 みずほ銀行東京営業部	日本都市センター会館の大規模営繕工事に充てるために積み立てている資産であり、資産取得資金として管理されている	2,399,900,000
			1,310,100,000
			817,000,000
			470,000,000
			347,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産				14,750,345,143
	土地	日本都市センター会館敷地 6,084.35㎡ 東京都千代田区平河町2-4-1	共有財産であり、公益目的事業(9%)、収益事業等(90.8%)、管理業務(0.2%)で使用している	2,850,510,250
	建物	日本都市センター会館 31,904.13㎡ 東京都千代田区平河町2-4-1		11,179,925,201
		共済会事務室 外	公益目的事業の用に供している(直接対応)	36,709,859
		貸事務室 外	公益目的事業に必要な収益事業等の用に供している(直接対応)	61,130,190
		建物 外	共有財産であり、公益目的事業(9%)、収益事業等(90.8%)、管理業務(0.2%)で使用している	11,082,085,152
	構築物	日本都市センター会館 大型バス駐車場 外	共有財産であり、公益目的事業(9%)、収益事業等(90.8%)、管理業務(0.2%)で使用している	424,810,881
	什器備品			193,922,628
		電動集約書架 外	公益目的事業の用に供している(直接対応)	43,677,197
		バンケットチェア 外	公益目的事業に必要な収益事業等の用に供している(直接対応)	66,211,074
		職員用パソコン 外	共有財産であり、公益目的事業(9%)、収益事業等(90.8%)、管理業務(0.2%)で使用している	84,034,357
	ソフトウェア	共済金管理システム 外	公益目的事業に使用している	37,968,479
	ソフトウェア仮勘定	ホームページ	製作中のホームページに係る一部支払額	1,050,000
	差入保証金			11,932,704
		(株)損害保険ジャパン	道路賠償責任保険保証金	100,000
		タカラ不動産 外	社宅賃借敷金	2,192,000
		名古屋商工会議所 外	事務所賃借敷金	9,430,704
		ヤマトホームコンビニエンス	レンタルに係る保証金	210,000
	職員貸付金	職員に対するもの	職員に対する住宅貸付及び普通貸付	50,225,000
固定資産合計				73,112,345,143
資産合計				77,952,444,128
(流動負債)				
	支払備金			6,687,000,000
		建物総合損害共済	相互救済・防災事業の建物災害共済金の支払見込み額	5,500,000,000
		自動車損害共済	相互救済・防災事業の自動車災害共済金の支払見込み額	1,187,000,000
	普通責任準備金			1,588,000,000
		建物総合損害共済	相互救済・防災事業の建物分担金の未経過分担金額	1,024,000,000
		自動車損害共済	相互救済・防災事業の自動車分担金の未経過分担金額	564,000,000
	異常危険準備金	相互救済・防災事業	相互救済・防災事業に係る異常災害による損害のてん補に対する準備金	3,725,876,755

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	未払返戻金			975,833
		建物総合損害共済	建物損害共済の解約による未払返戻金	355,375
		自動車損害共済	自動車損害共済の解約による未払返戻金	620,458
	未払会館運営委託費	東京ロイヤルホテルに対する未払い額	日本都市センター会館事業に係る運営委託料未払分	27,838,426
	未払金	東京電力に対する未払い額外	東京電力に対する電気料金等の未払い 外	178,410,554
	前受金	翌年度事業収益	翌年度相互救済・防災事業分担金の前受金	2,846
	預り金	所得税 外	所得税、住民税、自賠責保険料等の預り金 外	19,541,475
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	67,376,000
流動負債合計				12,295,021,889
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	835,675,470
	預り保証金	貸室等敷金	日本都市センター会館事業に係る貸室等の敷金	45,705,609
固定負債合計				881,381,079
負債合計				13,176,402,968
正味財産				64,776,041,160